

## 今週の為替相場見通し(2018年3月5日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		105.24 ~ 107.68	105.74	104.00 ~ 108.00	
ユーロ	(ドル)		1.2155 ~ 1.2355	1.2319	1.2250 ~ 1.2350	
(1ユーロ=)	(円)		129.57 ~ 132.18	130.28	130.00 ~ 132.50	
英ポンド	(ドル)		1.3712 ~ 1.4070	1.3803	1.3600 ~ 1.3850	
(1英ポンド=)	(円)	*	144.99 ~ 150.05	145.97	143.00 ~ 147.00	
豪ドル	(ドル)		0.7713 ~ 0.7893	0.7766	0.7650 ~ 0.7900	
(1豪ドル=)	(円)	*	81.56 ~ 84.17	82.00	80.00 ~ 83.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

為替営業第二チーム 藤巻 龍太郎

(1) 今週の予想レンジ: 104.00 ~ 108.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

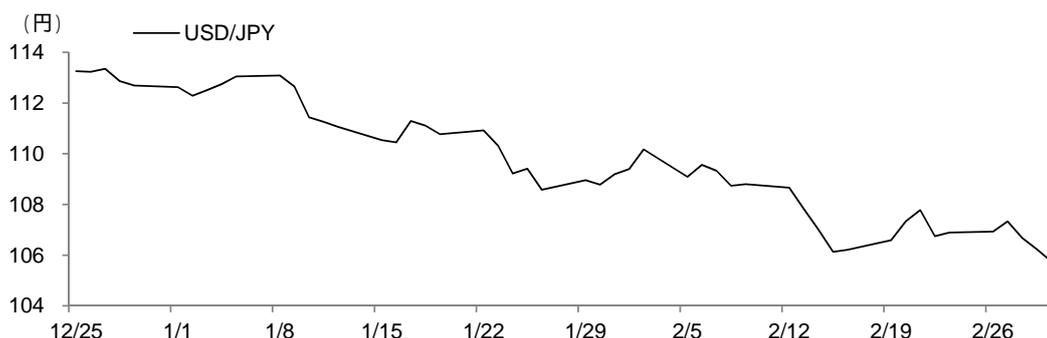
先週のドル/円相場は上下に激しい値動きとなった。週初2月26日に106円台後半でオープンしたドル/円は、107円台前半まで上昇するも、買い一巡後は売り優勢となり106円台前半まで下落。その後、ドラギECB総裁がハト派的な姿勢を示したことで、対ユーロを中心にドル買いが強まると107円付近まで反発。27日はパウエルFRB議長の議会証言でのタカ派的な発言を背景に、利上げペースの加速に対する思惑が拡がりドル/円は週高値となる107.68円をつけた。28日は日銀による国債買い入れオペ減額をきっかけに円買い優勢地合いに転じる中、ユーロ/円が急落したことも相俟って、ドル/円は106円台半ばまで下落。3月1日は2月ISM製造業景気指数が予想を大幅に上回ったことから上昇するも、パウエル議長の上院銀行委員会公聴会での発言が27日の証言と比べタカ派色の薄い内容だったことを背景に上値が重くなった。さらに同日はトランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入に追加関税を課す方針を明らかにするとNYダウ平均が急落するに伴いドル/円も106.16円まで下落。2日のドル/円はアジア時間から値を下げる展開となり、チャートポイントの105.55円を抜け売りが入り週安値の105.24円まで下落。但しその後は米株の買い戻しなども入り105.74円で越過している。

今週のドル/円相場については、下値が限定的なのではないだろうか。理由としては、米景気は総じて良好な状況が継続していること。またインフレ上昇の可能性も高まりつつあること。さらにパウエルFRB新議長はハト派ではないことが確認され、利上げについては年4回の可能性も囁かれはじめている。また、円については、黒田日銀総裁はややタカ派なスタンスを示しているものの、簡単に出口に向かう状況とは言い難いことから、円は基本的には売り方向で考えている。投機筋のポジションについても円ショートは減少傾向が継続中。よって、トレンドは下落基調なのでもう少し下落する可能性もあるが、落ち着いたところではドル/円に買いが入ってくる可能性がある。但し、先月の株価急落から1か月近く経過し市場は依然として不安定な状況が継続していることから、株などリスク資産動向には引き続き警戒が必要。またトランプ大統領の鉄鋼やアルミニウムに対する関税や税制改革による米財政状況の悪化等を背景に、米債売りそしてドル売りの『米国売り』となるケースや、日銀がタカ派スタンスと強める場合等には注意したい。注目材料としては、日銀金融政策決定会合(8~9日)、9日(金)の米2月雇用統計である。

(3) 先週までの相場の推移

先週(2/26~3/2)の値動き:

安値 105.24 円 高値 107.68 円 終値 105.74 円



## 2. ユーロ

(1)今週の予想レンジ: 1.2250 ~ 1.2350 130.00 ~ 132.50 円

### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は対ドルでは方向感に欠ける推移となった一方、対円では下落する展開となった。週初2月26日に対ドルで1.22 台後半、対円では131円台前半でオープン。全般的なドル売り地合の中で1.23台半ばまで上昇するも、ドラギECB総裁の「当局は粘り強く金融緩和を続ける必要がある」などのハト派寄りの発言を受けユーロ売りが強まると1.22 台後半まで下落。しかし、売り一巡後は1.23 台前半まで水準を戻した。27日はパウエルFRB 議長の議会証言を材料としたドル買いに1.22 台後半まで急落。対円では一時週高値となる132.18まで上昇する局面もあったが、対ドルでユーロ売りが強まったこと等を背景に131円台前半まで下押しされた。28日は週末に独大連立を問うドイツ社会民主党 (SPD) 党員投票やイタリア総選挙などのイベントを控えていることから、政治リスクを嫌気したユーロ売りに対ドルで1.21 台後半、対円では130円台前半まで値を下げた。3月1日は良好な米経済指標を受けてドル買い圧力が強まったことから一時週安値となる1.2155をつけたが、「ECB が来週の政策会合で緩和バイアス削除を議論か」との一部報道や米国の追加関税導入を受けたドル全面安の展開を背景に1.22 台後半まで値を戻した。2日も前日からのドル売りの流れが継続する中、対ドルで一時週高値となる1.2336まで上昇した一方、対円ではドル/円的大幅下落に連れて一時129.57まで下落。対ドルで1.23台前半、対円では130円台前半で越週した。

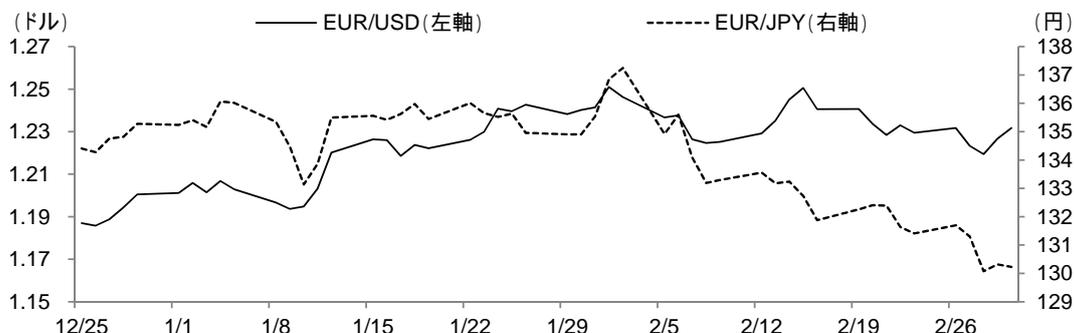
今週のユーロ相場は底堅い展開を予想する。今週は独大連立を巡る社会民主党 (SPD) の党員投票、イタリア総選挙、ECB理事会と注目イベントが相次ぐ。まず、独SPD党員投票については4日(日)に結果が発表されており、メルケル首相率いるキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) との大連立政権樹立が承認され、昨年9月から続いた政治空白が解消されることとなった。次に、既に投票を終えたイタリア総選挙の結果は早ければ東京時間の5日(月)午前にも大勢が判明する見通し。右派連合、ポピュリズム政党の五つ星、左派連合の三つ巴の状況。事前の報道では右派連合が優勢と伝えられてはいるが、過半数獲得は難しい状況と見られる。選挙後も引き続き政治不安が意識されることとなりそうだが、政治イベントに対する警戒から事前にユーロ売りが進んだことを勘案すると、混乱は先送りされたとの見方から一旦ユーロは買い戻されると考えている。8日(木)のECB政策理事会では2018年9月末に期日を迎える拡大資産購入プログラム (APP) に関するフォワードガイダンス修正の有無に注目が集まる。最近のドラギECB総裁やECB高官の発言、更には一部で「3月理事会でのフォワードガイダンスの変更は決定されない」とのECB関係者の発言が報じられたことを勘案すると、今会合での修正は見送られる可能性が高そう。しかし、既に今会合での修正はないとの見方が織り込まれつつあることや、正常化には着実に近づいていることから大きなユーロ売り要因とはならないだろう。注目度が高いイベントが相次ぐだけに、ボラタイルな展開が想定されるが、足元では全般的なドル売り地合いとなっていることも併せて考えると基本的にはユーロ相場は底堅い推移を予想する。

### (3)先週までの相場の推移

先週 (2/26~3/2) の値動き:

(対ドル) 安値 1.2155 高値 1.2355 終値 1.2319

(対円) 安値 129.57 高値 132.18 終値 130.28



(資料)ブルームバーグ

### 3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.3600 ~ 1.3850 143.00 ~ 147.00 円

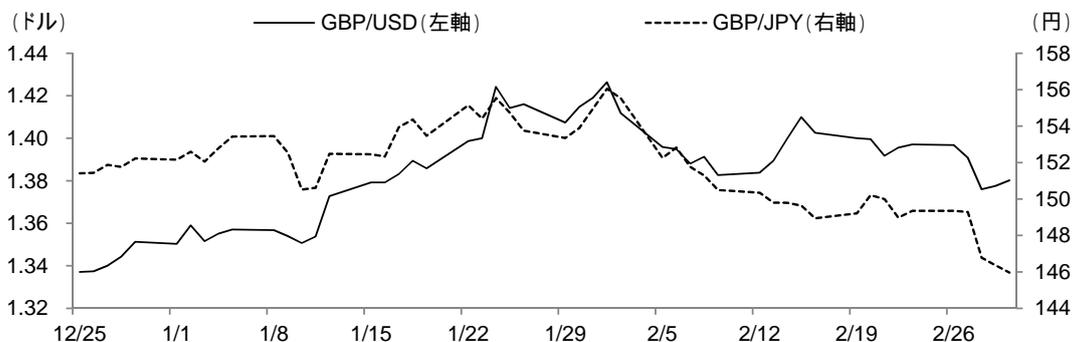
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、主要通貨に対して全面安。週初、ポンドは方向感に欠いた滑り出し。27日の米連銀パウエル新議長の議会証言が、予想以上に「米景気認識に強気」「米追加利上げに積極的」などと読まれたことで、ドルが全面高に振れ、ポンドも対ドルでは水準を切り下げたが、この時点で対円、対ユーロなどの反応は限定的だった。ポンドが全面安に転じたきっかけは、28日のバルニエEU首席交渉官の演説だった模様。英のEU離脱交渉におけるEU側の代表が、北アイルランド/アイルランド間の国境管理設置を回避するためのEU案として、「北アイルランドのEU関税同盟残留」を示唆したことが嫌気された模様。同案がポンド売りを誘ったのは、「英側に同案に代わる具体案はない」ものの、「英側は同案を拒絶する」といった認識が、市場で共有されていたということではなかろうか。事実、同日中にメイ英首相は「英首相であれば誰ひとりとして同案には合意できない」と断言している。2日には、メイ首相から、EU離脱を巡る対案が提示されたが、「英提案」という体裁は取っていても、その内容に「具体的」と言えるような新たな提案は乏しかった。前後して金融市場を揺るがしたのは、1日にトランプ米大統領が導入を決定した鉄鋼、アルミに対する輸入関税。ドル急落を引き起こしただけでなく、世界的に株価を押し下げ、商品全般を押し下げ、「リスク回避」の文脈で、円高、新興市場通貨安を招いた。2日には、黒田日銀総裁が、金融緩和の「出口」に言及したことも相俟って円高が加速。対ドルではその後横這いに転じたポンドも、対円では大幅に続落し、対円での急落がけん引する格好で、対ユーロでも水準を切り下げた。

今週の英ポンド相場は、続落を予想。メイ首相が2日の演説でも認めたように、英のEU離脱交渉が容易でない事実が確認されただけでも、当面のポンド売り要因としては十分ではないか。同演説は、離脱後のEUとの関係に関する具体性のある提案に乏しかった。それでも、英政府が「関税同盟残留」という退路を完全に断ち、自由貿易合意確立を目指すとしたことは提案と言え言えたかもしれない。今後EU側の反応が注目されるものの、北アイルランド/アイルランド国境問題ひとつ照らしても、EU側に呑める条件とは考え難い。2日の演説で、北アイルランド/アイルランド国境を巡る問題に関して同首相が示した、「(北アイルランドからアイルランドに向けて)国境を越える物流の80%を占める中小企業に関しては、国境検査から除外する」「除外対象とならない大手企業に関しては、英/EU相互が『信頼のおける企業』として認証し、新技術を導入することで国境検査をできる限り簡素化する」などと言った提案は、昨年8月に英政府が発表した方針書に盛り込まれ、これまでEU側から「妄想」「幻影」と酷評されてきた内容に過ぎない。また、同演説は、航空、医薬品などの分野における規制については、EU規制に合わせた上で、一定の金銭的貢献をする方針を示したが、「金だけ払って、規制作りには参加できないが、その規制は適用される」ような構図が、強硬離脱派にとって受け容れられる条件とも思えない。英経済指標は、7日(水)にハリファックスの12~2月住宅価格、8日に王立公認不動産鑑定士協会(RICS)の2月住宅価格など住宅関連指数、9日(金)に英1月貿易収支、同鉱工業/製造業生産の発表などが予定されるが、市場の関心が強いとは言えない。それよりも、8日(木)の欧州中銀理事会に対する注目度の方が高いだろう。

### (3)先週までの相場の推移

先週(2/26~3/2)の値動き: (対ドル) 安値 1.3712 高値 1.4070 終値 1.3803  
(対円) 安値 144.99 高値 150.05 終値 145.97



(資料)ブルームバーグ

## 4. 豪ドル

(1)今週の予想レンジ: 0.7650 ~ 0.7900 80.00 ~ 83.00 円

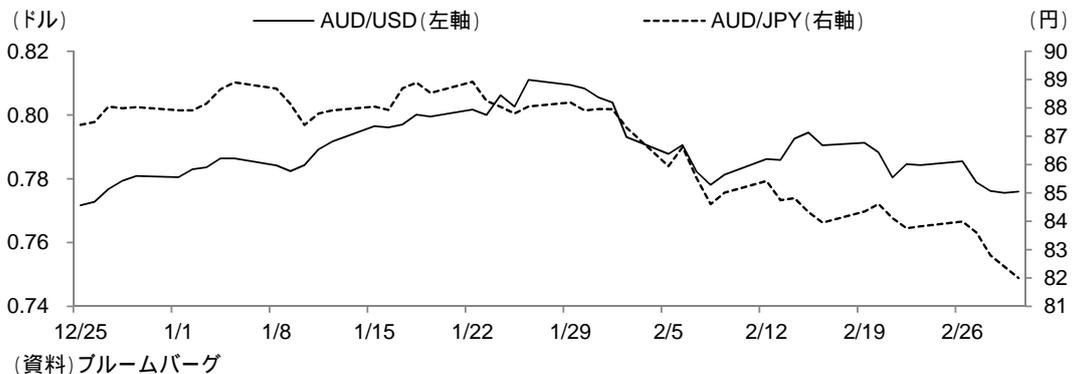
(2)ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、軟調推移。週初2月26日の豪ドルは、対ドルで0.78台半ばにてオープン。オセアニア・アジア市場の株高を背景に週高値0.7893まで上昇するも、米国市場でドル買戻しの流れが強まると、その後は下落基調に転じる。27日はパウエル新FRB議長の下院議会証言で更なる利上げペースの加速を意識させるタカ派な発言が材料視されると、ドル買いが強まる過程で豪ドルは0.7784まで下落。28日は前日のパウエル議長の発言を受けて株全面安の展開になると、リスクオフムードの様相が強まり0.7760まで続落。3月1日は2月製造業景況指数・10~12月期民間設備の結果が予想比弱い結果となったことに加え、トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムに対する輸入関税を引上げる発表を行い、貿易戦争の懸念が一段と表面化したことで株安が継続し、豪ドルは週安値0.7713まで下落した。2日はトランプ氏の発言が意識され、ドル全面安の展開となる中で豪ドルも相対的に買われ、一時0.7774まで上昇した後0.77台半ばで越週した。一方で週初の豪ドル/円は83円台後半でオープン。月末応答日に当たることから本邦輸出勢の円買いフローに上値を押さえられ、84円を挟んで揉み合い推移。27日は週高値84.17円まで上昇するが方向感に乏しい推移が続く、パウエル議長の発言を受けた後も、豪ドル下落とドル/円の上昇に相殺される形で値幅は限定的となった。28日は月末応答日に当たることから、本邦実需の円買い圧力が強まる中、海外時間に入るとクロス円での円買いが加速し、豪ドル/円は83円を割り込み82.81円まで下落した。3月1日はトランプ大統領の輸入関税引上げの発言が意識され、リスクオフムードが強まる中、82.13円まで続落。2日はトランプ氏発言が引続き意識され、ドル/円が直近安値を下回り105円台前半まで下落する展開に、豪ドル/円も週安値81.56円まで下落。引け前には豪ドルが対ドルで買い戻されたことで小幅上昇に転じ、結局82円台前半で越週した。

今週の豪ドル相場は方向感に乏しい展開を予想するも、対円は軟調推移継続を予想。先週はパウエル議長のタカ派的なコメントやトランプ大統領の輸入関税引き上げ発言をきっかけに豪ドル相場は軟調推移を見せ、2月の豪ドル相場レンジ0.77台半ば~0.79台後半を下抜けし、年初来安値水準に位置している。今週は国内で6日(火)に1月小売売上高・豪準備銀行(RBA)理事会、7日(水)に10~12月期GDP・ロウRBA総裁講演、8日(木)に1月貿易収支の主要経済指標の発表を控えるなど注目材料を多く迎えるが、最近発表された経済指標は軒並み低調な結果を示していることから、利上げ期待が大きく高まるような展開は見込みにくいであろう。加えて、豪ドル/円は日足・週足で一目均衡表の雲下限を下回り、テクニカル的にも下値押し圧力が見込まれる中、昨年6月の直近安値81.69円を下回った場合には、一段の下押しも予想される。本日朝方に発表された伊総選挙の速報結果では右派連合が首位を確保する見込みで、リスクオフムードが後退する中で豪ドルの買戻しも一部見られようが、一方向に上昇する展開は見込めないであろう。

(3)先週までの相場の推移

先週(2/26~3/2)の値動き: (対ドル) 安値 0.7713 高値 0.7893 終値 0.7766  
(対円) 安値 81.56 高値 84.17 終値 82.00



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。